

平成 23 年 9月 補正予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分		
6	商店街活性化キャンペーン事業(商店街振興事業)			(新規)	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管		
一般会計	7	1	2	経済局 経済部 商工振興課		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍増プラン2009		番号		事業名		
総合振興計画新実施計画		事業コード		事業名		
根拠法令・条例・規則等		さいたま市商業等の振興に関する条例				
予算要求事業の概要						
内容	地域経済の活性化を図ることを目的とした、商店街活性化キャンペーン事業を実施する団体に対し、予算の範囲で補助金を交付します。					
	1 商店街活性化キャンペーン事業 第4弾(仮称)～商店街から元気を発信～の実施 市内の事業参加店で500円の買物でスクラッチカード1枚を配布し、市内商店街での買い物を誘引することで消費喚起を促します。					
目的・目標	<目的> 本事業の実施により、即効性のある経済効果と個人消費意欲を市内商店街に誘導することで市内消費を拡大し、地域経済の活性化を図るとともに、大震災の被災地に対して、復興支援に繋がる内容を盛り込み実施します。					
	<目標(平成24年度末)> 1 市内の消費拡大 18億円以上の消費拡大を行う 2 東日本大震災被災地域への支援を行う					
現状と課題	<現状(平成22年度末)> 先の大震災以降、様々な要因により国内の景気は低迷し、個人消費も著しく低下しており、本市においても同様の状態にあります。今後、電力供給の制約やサプライチェーン建て直しの遅れや原子力災害、原油価格の高騰など懸念材料のほか、長引くデフレや雇用情勢の悪化など、多くの懸念材料により先行きは不透明な状態が続くと予想されます。					
	<課題> 1 家計消費支出の減少 22.9%(平成23年4月時点昨年同月比) 関東財務局 埼玉県の経済情勢報告より(家計消費支出(さいたま市・二人以上の世帯)) 2 商店街の活性化					
今後のスケジュール	・平成23年度 商店街活性化キャンペーン事業の実施 市内の消費拡大 18億円以上 参加店負担の一部を義援金とし、東日本大震災被災地域へ支援					

2 補正予算要求の理由と効果

要求理由	緊急性	即効性のある経済効果と個人消費意欲を市内商店街に誘導することで、市内の地域経済の活性化を図ります。
	実施義務	根拠法令等
	他市の実施状況	政令市：相模原市実施検討中 県内他市：川越市、熊谷市実施検討中
効果	対象者	市内事業者等
	効果	1 市内消費の拡大による地域経済の活性化 2 被災地域への支援

3 補正前予算と補正予算要求の内容

(単位：千円)

区分	金額		備考
	補正前予算	補正予算要求	
平成23年度	補正前予算	0	<積算内訳>
	財源内訳		
9月補正予算	補正予算要求	80,000	<積算内訳> 1 商店街活性化キャンペーン事業補助金
	財源内訳	80,000	一般財源
9月補正予算	財政局長査定	80,000	<査定内容> 1 商店街活性化キャンペーン事業補助金
	財源内訳	80,000	一般財源
<査定理由> 市内商店街等への誘客により、消費促進効果が見込まれることから、一定の効果がある事業と判断し、9月補正予算に計上することとしました。			
市長査定	市長査定	80,000	<査定内容> 1 商店街活性化キャンペーン事業補助金
	財源内訳	80,000	一般財源
<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。			